(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2002 年2 月28 日 (28.02.2002)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 02/17148 A1

(51)	国際特許分類":	G06F 17/50		(TSUCHIDA, Koichi) [PP/P]. 松井佳之 (MATSU). Yashiyuki) [PP/P]. 福井幸夫 (FUKU, Yukio) [PP/P]. 高木俊郎 (TAKACI, Toshib) [P/P/P]: 〒25-196 神 奈川県伊勢原市石田 200番地 株式会社 アマダ内 Kanagawa (IP).
(21)	国際出願番号:	PCT/JP01/07055		
(22)	国際出願日:	2001年8月16日(16.08.2001)		
(25)	国際出願の言語:	日本語	(74)	代理人: 三好秀和(MIYOSHI, Hidekazu); 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目2番3号 虎ノ門第一ビル3階 Tokyo (JP).
(26)	国際公開の言語:	日本語		lokyo (xr).
			(81)	指定國 (国内): CN, JP, KR, US.
(30)	優先権データ:			
, ,	特顯2000-248907	2000年8月18日(18.08.2000) JP	(84)	指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).
(71)	会社アマダ (AMA	(く全ての指定国について): 株式 DA COMPANY, LIMITED) [JP/JP]; 県伊勢原市石田200番地 Kanagawa	添作	「公開審類: 国際調査報告書

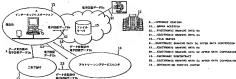
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 土田弘一

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTがゼットの機両に掲載されている「コードと略類

各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: OUTSOURCING SERVICE APPARATUS CONCERNING ELECTRONIC DRAWING DATA

(54) 発明の名称: 電子図面データに関するアウトソーシングサービス装置



(57) Abstract: Use of CAD data by a CAD or an automatic programming tool belonging to an order accepter irrespective of the format of the CAD data from the orderer is added. An outsourcing service center (14) receives electronic drawing data (Dc) or the format designated by an orderer (11), converts the received electronic drawing data (Dc) of the format designated by an order accepter (12), and rammist the transformed electronic drawing data (Dc) to the order accepter, (12) or a designated receiver.

(57) 要約:

発注元からのCADデータのフォーマットの如何に拘わらずにCADデータを発注先保有のCADや自動プログラミングツールで使用できることを支援すること。

アウトソーシングサービスセンタ14にて、発注元11にて作成された電子図面データDxを受信し、受信した電子図面データDx を発注先12が指定するフォーマットの電子図面データDcにデータ変換し、データ変換した電子図面データDcを発注先12あるいは指定の送信先へ送信する。

明細書

電子図面データに関するアウトソーシングサービス装置

5 技術分野

この発明は、電子図面データに関するアウトソーシングサービス 装置に関し、特に、発注元にて作成された電子図面データに基づい て発注先で工作機械によって機械加工を行うビジネスモデルにおけ る電子図面データに関するアウトソーシングサービス装置に関する 10 ものである。

背景技術

- 親会社等の発注元にて作成された電子図面データに基づいて、発 注元の設計仕様で、下請け工場等の発注先で工作機械によって部品 の機械加工を行い、加工した部品を発注元の指定の場所に納品する 15 ことは、種々の製造加工業で多く行われている。

発注元にて作成される電子図面データは、発注元が使用している CADのデータであり、このCADデータ(設計CADデータ)は、 発注元のコンピュータ、サーバより通信回線によって発注先のコン ピュータへ直接送信、あるいはインタネットのプロバイタのメール 20 サーバ等を介して送信することができる。

そして、このようなことを行うためのインフラストラクチャの整 備は国内外とも進んでおり、プリントアウトした紙図面での発注、 受注は減少すると考えられる。

しかし、製造加工業、特に、プレス加工等の板金加工を行う下請 25 け工場(発往先)の大半は、町工場規模の中、小規模のものであり、 CADデータを受信できる環境であっても、発往元よりのCADデ ータのフォーマットが自社(発注先)が保有している数値制御装置の自動プログラミングツール(ソウトフェア)のフォマットと適合せず、また、発注元よりのCADデータに適合したCADアプリケーションソウトフェアを保有していないと、CADデータを開くこともできない。

このため、親会社と下請け工場との間の部品加工等の発注、受注では、折角、CADデータがあるにも拘らず、それをプリントアウトした紙図面を、郵送したり、宅配便、オートバイ便等により送ることが多く行われている。このことは、時間の無駄ばかりでなく、

10 下請け工場等では、よい加工設備があっても、ビジネスチャンスを 逃す原因になる。

また、最近の数値制御装置用の自動プログラミングツールは、加 エプログラムの作成以外に、設計CADデータから、板金加工の展 開図や立体姿図のデータ作成、描画等を行う機能を有している高機

15 能ものがあるが、古くからの下請け工場等では、そのような新しい ものは使用せず、熟練工の経験に依存しているところが多い。

また、下請け工場等では、熟練工の存在やプログラミング要員不 足のために、自動プログラミングツールを新しいものに切り換える ことを嫌い、使い慣れた今まで通りものを使いたいと云うようなこ

20 とが多くあり、作業時間の短縮に限界が生じている。また、高機能な自動プログラミングツールが導入されたとしても、多機能であるため、使い方が分からず、折角の高機能な自動プログラミングツールが充分に活躍しないことも考えられる。

この発明は、上述の如き問題点を解消するためになされたもので、

25 発注元よりのCADデータ(電子図面データ)のフォーマットの如何に拘わらずにCADデータを発注先保有のCADや自動プログラ

ミングツールで使用できることを支援したり、高機能な自動プログ ラミングツールの機能の使用を支援したりして、作業時間の短縮、 適正な効率のより発注受注が行われるようにする電子図面データに 関するアウトソーシングサービス装置を提供することを目的として 5 いる。

発明の開示

上述の目的を達成するために、この発明によるアウトソーシング サービス装置は、発注元にて作成された電子図面データを受信し、 10 受信した電子図面データを発注先が指定するフォーマットの電子図 面データにデータ変換し、データ変換した電子図面データを発注先

あるいは指定の送信先へ送信するものである。

本発明の第1の技術的側面は、アウトソーシングサービス装置であって、発注元にて作成された電子図面データを受信し、受信した 15 電子図面データを標準フォーマットの電子図面データにデータ変換し、データ変換した電子図面データを発注先あるいは指定の送信先へ送信するものである。標準フォーマットの電子図面データとしては、DXF仕様、あるいはIGES仕様のCADデータがある。

本発明の第2の技術的側面は、アウトソーシングサービス装置で 20 あって、発注元あるいは発注先にて作成された電子図面データを受 信し、受信した電子図面データに基づいて(1)~(8)の少なく とも一つのデータ作成を行う。すなわち、

- (1)受信した電子図面データが含んでいるデータのうち、発注先で行う加工に必要でないデータを抽出削除した電子図面データを作 25 成する。
 - (2) 発注先で行う加工が折り曲げを含む板金加工であり、受信し

た電子図面データより展開図の電子図面データを作成する。

- (3) 発注先で行う加工が折り曲げを含む板金加工であり、受信した電子図面データより曲げ加工後の立体姿図の電子図面データを作成する。
- 5 (4)受信した電子図面データより数値制御装置の加工プログラム を作成する。
 - (5)受信した電子図面データに基づいて加工費用の見積りを行い、 見積りデータを作成する。
- (6)受信した電子図面データに基づいて発注先の加工設備、工具 10 に応じた加工シミュレーションの映像データを作成する。
 - (7) 受信した電子図面データに基づいて最適加工設備、工具を選 定し、それを示すデータを作成する。
 - (8) 受信した電子図面データに基づいて最適ソウトウェアを選定 し、それを示すデータを作成する。
- 15 そして作成したデータを発注先あるいは指定の送信先へ送信するものである。

本発明の第3の技術的側面は、顧客へ最適板金加工設備(支援コンピュータソフトウエアを含む)を提案する方法であって、顧客から製品を特定する電子図面データを、インターネットのごとき通信20回線を介して受け取る工程、当該図面により特定される製品を製造するための最適加工設備をコンピュータのメモリ中の複数の加工設備から選択する工程、および当該最適加工設備を前記インターネット等のごとき通信回線を介して顧客へ送る工程を含む方法である。

本発明の他の技術的側面は、顧客へ最適板金加工設備(支援コン 25 ピュータソフトウエアを含む)を提案する方法であって、さらに、 以下の特徴を有することができる。

- (1)製品を製造するための最適性(適正の度合い)、つまり最適か 否かの判断は、増加利益の顕数として決定される。
- (2) 最適性は、加工可否及び、加工品質及び加工時間及び段取り 時間の少なくとも一つのパラメータの関数として決定される。
- 5 (3)前記最適加工設備は、最適加工機械又は最適金型又は、最適 ソフトウエアを含む。
 - (4) 最適加工設備を顧客へ提案する際、当該提案とともに増加利益をする。(5) 図面により特定される製品は、板金から製造される製品である。
- 10 (6)前配願客から受け取る図面が3面図である場合に、当該3面図に基づいて展開図及び立体図の少なくとも一つを作成し、この作成した図面を顧客へ送る工程を含む。

図面の簡単な説明

説明図であり、

15 図1は、この発明によるアウトソーシングサービス装置を含むサービスシステムの一つの実施の形態を示すシステム構成図であり、図2は、発注元における発注先へのデータ送信時の画面例を示す

図3は、発注先における発注元またはアウトソーシングセンター 20 からのデニタの受信時の画面例を示す説明図であり、

図4は、アウトソーシングサービスセンタにおける発注先からの データ受信時の画面例を示す説明図であり、

図5は、CADデータ変換を示す説明図であり、

図 6 は、この発明によるアウトソーシングサービス装置を含むサ 25 ービスシステムの一つの実施の形態を示すシステム構成図であり、

図7は、発注先固有情報による展開図データの作成要領を示す説'

明図であり、

図8は、図7の展開図作成における曲げ伸び値の補正を説明する 図であり、

図9は、発注先固有情報による立体姿図データの作成要領を示す 5 説明図であり、

図10は、曲げ順、曲げ金型の決定要領を示す説明図であり、

図11は、箱形形状物の加工をする際の曲げ金型決定要領を例示 する図であり、

図12は、発注先固有情報によるNC加工プログラムの作成要領 10 を示す説明図であり、

図13は、図12のプログラム作成要領の具体例を示す図であり、 図14は、発注先ノウハウ継承によるNC加工プログラムの作成 要領を示す説明図であって、(a) は曲げ属性付き展開図、(b) は 発注先データベース、(c) は類似品検索の結果、(d) は発注先ノ 15 ウハウにもとづく曲げプログラムであり、

図15は、発注先固有情報によるネスティングプログラムの作成 要領を示す説明図であり、

図 1 6 は、図 1 5 のプログラム作成要領の具体例を示す図であり、 図 1 7 は、 この発明によるアウトソーシングサービス装置を含む

20 サービスシステムの一つの実施の形態を示すシステム構成図であり、 図18は、見積りデータの作成要領を示す説明図であり、

図19は、金型費の見積りデータの作成要領を示す説明図であり。 図20は、図18等を用いて説明した展開図作成、プログラム作 成アウトソーシングの全体的概要を提供メニューの一例として示す 25 ものであって、フォーマット変換(1)では発注元2D-CADフ オーマットをアウトソーシングセンタ製CAD/CAMソフトで扱 うことができる 2 D - C A D フォーマット(例: D X F) に変換し、 フォーマット変換 (2) では発注元 3 D - C A D フォーマットをア ウトソーシングセンタ製 C A D / C A M ソフトで扱うことができる 3 D - C A D フォーマット (例: P a l a s o i d) に変換し、

5 図21は、サプライヤとしての差別化をする立体モデル作成要領を示す説明図であり、

図22は、図5等で説明したデータ変換サービスの他の例を示す ものであり、

図23は、図6等を用いて説明した見積もりアウトソーシングの 10 全体的概要を提供メニューの一例として示すものであり、フォーマット変換(1)、(2) は図20と同様であり、

図24は、アウトソーシングによる成果物と共に発注先12へ送 られる画面キャプチャ映像を示す図(図6も参照)であって、

図25は、前記本願発明の他の側面である最適加工設備(最適加 15 エソフトウエアを含む)の提案方法の概略を示すものであり、

図26は、顧客固有情報としての前記図面データ901あるいは 903に基いて当該図面に対応する板金製品(あるいは板金部品) を製造するに当たっての最適加工機械を提案する工程を説明するも のであり、

- 20 図27は、図26の工程における課題の具体例を示す図であり、 図28は、顧客固有情報としての図面情報(あるいはデータ)9 01あるいは903に基いて、当該図面に対応する製品を製造する ための最適金型としての最適曲げ金型を提案する方法を示すもので あり、
- 25 図29は、顧客園有情報としての展開図945及び立体図947 並びにこの立体図247に基づく正面図949および断面図951

に基いて、当該図面に対応する製品を制作するにあたって有用な支 援コンピュータソフトウエアを提案する方法を示すものである。

発明を実施するための最良の形態

5 以下に添付の図を参照してこの発明の実施の形態を詳細に説明する。

電子図面データ変換サービス

図1は、この発明による電子図面データに関するアウトソーシン グサービス装置を含むサービスシステムの一つの実施の形態を示す。

10 このサービスシステムでは、発注元11と、発注先(一次下請け) 12と、二次下請け13と、アウトソーシングサービスセンタ(O SSC)14とが存在し、これらの実体は各々通信可能なコンピュータである。

また、それらの間での電子図面データ (CADデータ) の送信受 15 信を仲介するインタネット・サービス・プロバイダのファイルサー パ15が存在する。この場合、上述のコンピュータは、インタネット・サービス・プロバイダのファイルサーバ15にアクセス可能な We b ブラウザやメーラを搭載している。

なお、図1では、発注元11と発注先12との間以外のデータ通 20 信は、2者間で直接行われるような図示になっているが、実際には、 全て、インタネット・サービス・プロバイダのファイルサーバ15 を介して行われる。

つぎに、アウトソーシングサービスセンタ14による電子図面デ ータ変換を伴う発注受注のプロヤスを説明する。

25 (1)発注元11が、ファイルサーバ15にアクセスし、自社使用の設計CDAにより作成した電子図面データ(元CADデータ)D

xをファイルサーバ15へ送信する。このデータ送信時のコンピュータ画面例が図2に示されている。このデータ送信では、送信先(発注先12)と、担当と、送信する電子図面データDxのファィルを指定する(S1)。

5 送信先は、送信画面の送信先のボタンをクリックすることにより、 発注先リストのショートカットメニュが開き、予め登録されている 発注先が表示され、表示された発注先を選択クリックすることにより決定される。

送信ファイルは、送信画面の参照ボタンをクリックすることによ 10 り、ファイル管理プログラム(エクスプローラ)が立ち上がり、フ ァイル管理プログラムのファイル表示画面上でファイル名を送信画 面のファイル名の欄にドラッグドロップすることにより決まる。送 信は送信画面の送信ボタンをクリックすることにより行われる。

(2) 発注先12は、ファイルサーバ15にアクセスし、発注元1 15 1から自社宛に送られた発注元11の識別子(ID)、及び電子図面 データDxの識別子等をファイルサーバ15から受信する(S2)。 図3は、このデータ受信時のコンピュータ画面例を示す。図3に示 すように、前記電子図面データDxの識別子は、ファイル名及び、 件名、図番、コメントを含み、前記ファイル名は、CADフォーマ 20 ット名を含む。

受信データは、発信元(発注先)毎に区別され、発信元単位で、 詳細表示される。詳細表示では、ファイル名等が表示される。ここ で、取込ボタンをクリックすると、各ファイルが自コンピュータに ダウンロードされる。

25 発注先12は、又、各ファイルに設けられたプログラム サービス (CADデータ変換サービス)のボックスをクリ ックすることができる。こごで、CADデータ変換のフォーマット等及び、後述するデータ作成サービス種類(図6~図29参照)を指定することができる。次いで、PSボタンをクリックする。これにより、前記指定のファイル職5列子及び、発注元11の識別子及び発注先12の識別子等が、アウトソーシングサービスセンタ14としてのファイルサーバ15へ送信される(S3)。

また、各ファイルに設けられた転送のボタンをクリックすること により、指定のファイルが予め指定されている転送先(例えば、二

- 10 次下請け13)を送信先としてファイルサーバ15へ送信される。
 - (3) アウトソーシングサービスセンタ14がファイルサーバ15 にアクセスし、発注先12より送られてきた発注元よりの電子図面 データDxをファイルサーバ15より受信する。このデータ受信時 のコンピュータ画面例が図4に示されている。
- 15 (4)アウトソーシングサービスセンタ14では、受信した電子図面データDxのファイルをダウンロードし、それを発注先12が指定するフォーマットの電子図面データDcにデータ変換し、データ変換した電子図面データDcをファイルサーバ15へ送信する(S4)。この場合、発注先12が例えば、アマダAP40又はAP60
- 20 のCADを使用する時、前記電子図面データDcは、当該AP40 或いはAP60のCADフォーマットデータである。フォーマット データ変換の指定がない場合には、ディフォルトとして、DXF仕 様、あるいはIGES仕様等のCAD標準フォーマットに変換する。

なお、データ変換した電子図面データDcは、発注先12が指定 25 する送信先 (例えば、二次下請け13或いは、発注先12に地理的 に近いアウトソーシングサービスセンタ14の出張所) ヘファイル サーバ15を介して送信することもできる(S5)。

クして転送ボタンをクリックすればよい。

な発注受注が行われるようになる。

発注先12では、ファイルサーバ15にアクセスし、アウトソーシングサービスセンタ14より自社に送られてきたデータ変換済みの電子図面データDcをファイルサーバ15より受信する。このデ5 一夕受信も図3に示されているデータ画面で行われ、そのデータを自コンピュータにダウンロードする場合には取込ボタンをクリックし、二次下請け13へ転送する場合には、転送のボックスをクリッ

これにより、発注先12では、発注元11よりのCADデータの
10 フォーマットの如何に拘わらず、発注先12が自ら使用しているCADデリケーションソウトフェアによってCADデータを容易に
使用することができる。また発注先12では、発注元11よりのCADデータのフォーマットが、発注先12の保有している数値制御
装置の自動プログラミングツール(ソウトフェア)のフォーマット
15 と適合していなくても、それに適合したCADデータを取得できる。

なお、上述した発注元11と発注先12との間のアウトソーシングサービスセンタ14を介しての手続は、2次発注元としての発注 20 先12と2次発注先としての2次下請け13との間のアウトソーシングサービスセンタ14を介しての手続においてもそのまま適用できる。

このことにより、紙図面による発注受注をなくすことができ、迅速

図5はアウトソーシングサービスセンタ14における電子図面データ変換の具体例を示している。データ変換には、データ変換ソフ 25 ト組み込みのコンピュータ21、22等による2D-CAD変換、 3D-CAD変換の両方がある。また、同じCADでも、発注元1 1毎にフォーマットルールがあるため、それをナレッジデータベース23に蓄積し、共有する。また、情報の欠落なしに変換されたことを確認するために、コンピュータ24等で変換済みのフォーマットによるCADで読み出して確認することが好ましい。(展開図、立5体姿図、加工プログラム、加工シミュレーションのデータ作成サービス)

アウトソーシングサービスシステム1

図 6 はこの発明による電子図面データに関するアウトソーシング 10 サービス装置を含むサービスシステムの一つの実施の形態を示して いる。

発注先12には発注元11より電子図面データDxが送信される(S11)。アウトソーシングサービスセンタ14は、発注先12より転送されてくる電子図面データDxを受信する(S12)と共に、

15 発注先12が保有している加工や工具に関する情報のデータベース 31のデータを発注先12より転送され(S13)、それをセンタ内 のデータベース32に取り込む。

発注先12よりアウトソーシングサービスセンタ14に転送される電子図面データDxは、タレットパンチプレスやレーザ加工機等
20 で加工される板金加工部品の3面図である。

アウトソーシングサービスセンタ14は、受信した電子図面データDxを読み取り、例えばまず、前記データDxを例えば標準フォーマットデータD0へ変換する(S14)。

次に、発往先12で行う加工に必要でないデータ、すなわち、板 25 金加工に必要でないデータを電子図面データDOより抽出し、それ を削除した電子図面データを作成する。電子図面データDOより抽 出削除するデータには、寸法線、、補助線、図枠、参照図、板厚線等のデータがあり、この処理は、ゴミ取り処理と云われる。ゴミ取り処理は、CADのレイヤー機能やホールチャート機能を利用して行うことができる(S15)。

5 アウトソーシングサービスの一つとして、ゴミ取り処理後の電子 図面データを発注先の指定するフォーマットデータへ変換した後に 発注先12に返すことができる。

なお、前配においては、電子図面データDxから標準フォーマットデータD0へのCADデータフォーマット変換後、ゴミ取り処理 10 を行ったが、まず、元のフォーマッタデータDxに対してゴミ取り処理を行い、ゴミ取り処理後のデータを、標準フォーマットデータ D0へ変換することもできる。また、まず、元のフォーマッタデータDxを顧客指定フォーマットデータへ変換し、変換後のデータに対してゴミ取り処理を行うことも出来る。

- 15 再び図6を参照するに、アウトソーシングサービスセンタ14は、 NC加工プログラムの作成のためにゴミ取り処理後の電子図面データに、穴属性を付与する。穴属性は、発注先12のデータベース3 1より与えられる定型穴形状の情報(発注先固有情報)に基づいて設定され、これには、角穴、長丸、特型等がある(S16)。
- 20 展開図データは、面合成を行い、曲げ方向を考慮し、曲げ伸び値 補正を行って作成される。曲げ伸び値等は、発注先12の加工設備 の種類に応じて或いはノウハウで決められることが多く、このデー 夕は発注先12のデータベース31より取得することができる(S 17)。すなわち図8に示すようにたとえば展開長は曲げ伸び値分マ
- 25 イナスする補正が必要になるが、この値は加工方法(エアーベンド、ボトミング等)、材料、板厚、内Rの取り方、または曲げ金型(パン)

チ、ダイ) 等によって異なるため発注先毎に設定する必要がある。

つぎに、上述の用にして作成された展開図データより立体編集処理によって曲げ属性付きの立体姿図のデータを作成することが行われる(S18)。立体姿図は曲げ加工後の製品相当図であり、この立5体姿図より曲げ加工等の適否検証を行うことができる。また、立体姿図データより曲げ加工可否シミュレーションを行うこともできる(S19)。なお、図7は、上述した展開図データの作成、立体姿図の作成の詳細を示す。

また、立体姿図は、図9に示すように、発注先固有情報を考慮し
10 て曲げ順や使用金型を決定しながら作成することができる。展開図
(a) は曲げ属性が付加されており、曲げ線は曲げ方向(山、谷)、曲げ角度、曲げ形状(V曲げ、R曲げ等)、曲げ伸び値、曲げ長さの情報を含む。曲げ順や曲げ金型を決定するにあたって発注先のデータベース31から発注先が保有する曲げ機械、曲げ金型または発注
15 先が独自に有する加工ノウハウ等を参照することができる。その結果曲げ加工属性が付与された立体姿図(d)および曲げ加工のプログラム(e)が作成される。

曲げ順及び各曲げに於ける使用金型は、図10に示すように、製品形状(a)から出発し、各過程(b~e)で使用すべき金型を当20 てがいながら選択し、加工前の状態まで開いていくことにより決定することができる(逆シミュレーション方式)。使用金型の各選択過程(b~e)では発注先データベース31を参照して干渉が発生する金型を消去し(NG)適切な金型を選択することができる。たとえば図11のような箱形形状物の加工を行う場合には、曲げ加工の25 のちに使用した金型が抜けなくなるおそれがあるため、耳付き金型を使用を選択する。以上の結果図10(f)に示すように発往先が

10

保有し、かつ各曲げ工程で使用ずべき金型と加工に関する情報が提供される。

アウトソーシングサービスセンタ14は、展開図データより、発注先12が保有しているNCタレットパンチプレスやNCレーザ加5工機で使用できるNC加工プログラムを自動作成する。そして、作成されたNC加工プログラムによって加工シミュレーションを行い、そのシミュレーションデータを取得することができる。加工シミュレーションデータは作業内容を示す画面キャプチャ映像のデータとして作成する。

図12、図14は、NC加工プログラムの作成、加工シュミレー

ションデータの作成の詳細をしめす。各図に示すように、NC加工 プログラムの作成は、発注先固有情報によるもの(図12)と、発 注先ノウハウ継承によるもの(図14)がある。発注先固有情報に よるシミュレーションでは、展開図情報に基づき発注先が保有する 15 各ポストプロセッサに関する情報を発注先データベース31から取 得して、各ポストプロセッサについての加工シミュレーション(図 12の例ではNCT加工およびレーザ加工)を実施する。この場合、 たとえばNCT加工について図13に示すように、各発注先が保有 する金型や加工機の加工範囲によって加工方法が異なり、また発注 20 先固有の加工方法があるためこれらの情報に基づいて各発注先にお ける現実の加工に忠実なシミュレーションを実施することができる。 たとえば長丸の金型が必要な場合にこれを保有していない場合には 角パンチ1回と丸パンチ2回が必要となる(図13(1))。また保 有する加工機の加工範囲を超えた範囲の加工を要する場合には加工 25 機の組み換えを行う必要がある (図13 (2))。また、抜き順序等 の発注先固有の加工方法があるためこれらに適応した方法を指定す

る (図13 (3))。

発注先ノウハウ承継によるプログラム作成では図14に示すよう に発注先のデータベースから展開図情報と関連、類似する製品の情報 報(製品サイズ、曲げ数、曲げ形状、曲げ角度)を取得する。その 5 結果、曲げ加工方法、曲げ順序、曲げ伸び値、パンチ(先端角度、 先端尺等)、ダイ(V幅)、金型表付け/裏付き等、発注先の有する 加工のノウハウを把握して曲げプログラムを作成する。

アウトソーシングサービスセンタ14では、図15に示されるように、展開図データから板取りのためのネスティングプログラムを10 作成することもできる。たとえばNCT加工の場合には、発注先データベースから保有するNCT機械、金型、タレットレイアウト、NCT加工条件あるいは加工ノウハウに関する情報を取得してネスティングプログラムを作成する。この際、たとえば図16に示すように(i)歩留まり向上を優先するか、(ii)後工程作業効率を優15 先するかによりプログラムの方針を選択することができる。歩留まり向上を優先した場合には材料の有効利用(コスト)が図られるが後工程に待ちが発生しやすい。一方後工程作業効率を優先した場合には材料に無駄が生じることもあるが後工程がスムーズに流れて作業効率が向上する。

20 アウトソーシングサービスセンタ14で作成された展開図データ、 立体姿図データ、NC加工プログラム、加工シュミレーションデータ、作業内容を示す画面キャプチャ映像 (解説音声付き)等のデータは、発注先12へ送信される (S19)。したがって、発注先12では、高機能な自動プログラミングツールを取り扱う知識がなくて25 も、それが有している機能を利用でき、作業時間の短縮、適正な効率のより発注受注(見積もり作成サービス)が行われ得るようにな る。

アウトソーシングサービスシステム2

図17は本発明による電子図面データに関するアウトソーシング 5 サービス装置を含むサービスシステムの別の実施の形態を示している。

このサービスでも、発注先12には発注元11より電子図面データDxが送信され(S101)、アウトソーシングサービスセンタ14は、発注先12より転送されてくる電子図面データDxを受信す10る(S104)と共に、発注先12が保有している加工や工具に関する情報のデータベース31のデータを発注先12より転送され(S103)、それをセンタ内のデータベース32に取り込む。

アウトソーシングサービスセンタ14では、受信した電子図面データDxとデータベース情報に基づいて、ゴミ取り処理(S105)、

15 穴属性付与(S106)、展開図データの作成(S107)、立体姿図データの作成(S108)を上述したサービス時と同様に行い、展開図データより抜き加工時間、曲げ形状、回数、加工工程を推定し、材料費、加工費、段取り費等の見積り基礎計算を行う(S109)。図18は、この見積り基礎計算等の詳細を示す。なお、発注先2012が加工に必要な金型の一部を保有していないと判断された場合には、図19に示すように、その金型費の見積りを出すこともできる。これにより金型見積もり漏れの防止および金型製造納期短縮を図ることができる。

アウトソーシングサービスセンタ14は、作成した基礎見積りデ 25 ータを立体姿図データとともに発注先12へ送信する(S110)。 発注先12は、アウトソーシングサービスセンタ14よりの基礎見 積りデータを必要に応じて修正し(S111)、立体姿図データとと もに発注元11へ送信する(S112)。これにより、発注先12で は、見積りデータ等の作成の手間が省け、作業時間の短縮、適正な 効率のよい発注受注が行われ得る。図20は、図18等を用いて説 5 明した見積もりアウトソーシングの全体的概要を示すテーブルを示 す。

アウトソーシングサービスシステム3

本発明によれば、図21に示されているように、発注先がサプラ . 10 イヤとしての差別化を行うことができる立体モデルのデータ作成を 行うアウトソーシングサービスを行うこともできる。図22は図5 等で説明した本サービスにおけるデータ変換サービスの他の例を示 す。図23は、図6等で説明した展開図作成、プログラム作成アウ トソーシングにおける提供メニューの例を示す。図24は、アウト 15 ソーシングによる成果物と共に発注先12へ送られる画面キャプチ ャ映像の提供サービスを示す(図6参照)。画像キャプチャ映像の提 供は作業工程画面をキャプチャリングしビデオデータとして記録し たものを提供するもので、リアルタイムコラボレーション等でコン ピュータ画面をリアルタイムで共有してアウトソーシング提供者1 20 9と発注先12とが会議をおこない、随時質問や確認をすることに よりアウトソーシング内容の精度向上を図ることができる。また成 果物とともに画像キャプチャ映像をビデオ再生してアウトソーシン グ内容を検証することにより、アウトソーシング成果物生成工程の 内容を確認(牛成物の検収)することができる。

図25は、本顯発明の他の側面である最適加工設備(最適加工ソフトウエアを含む)の提案方法の概略を示す。

図25に示すように、顧客(発注先)12の取引先(発注元)1 1から、所定製品を製造するための電子図面901が発注データと 5 して、インターネット等の通信回線を介して顧客12へ送られる。 ここに電子図面901は、例えば図25の点線内に示すごとき板金 製品(又は部品)の3面図(正面図、平面図、側面図)である。

顧客12は、前記電子図面を受け取ると、既に説明した手続きに より当該電子図面データ901をアウトソーシングサービスセンタ 10-14へ転送する。

アウトソーシングサービスセンタ14は、電子図面901を受け 取ると、顧客12の加工設備(加工機械、金型)及び、その加工設 備を制御するためのコンピュータソフトウエア及び、この加工設備 を使用するに際してのCADあるいはCAMのごとき加工支援装置 15 を制御するためのコンピュータソフトウエア等を参照し、前記電子 図面901に基づいて、当該電子図面により特定される板金製品の 展開図903を作成する。

アウトソーシングサービスセンタ14は、この展開図903の作成工程において、顧客12の加工設備(既存の加工設備)をチェッ20 クし、前記3面図901あるいは展開図903で特定される板金製品を製造するに当たっての種々の課題又は問題905 (例えば加工可否および加工品質および加工時間および段取り時間)を評価する。

そしてアウトソーシングサービスセンタ14は、種々の課題90 5の評価に基づいて、図面901あるいは903で特定される製品 25 を製造するための最適の加工設備(例えば板金加工機械およびその 金型)907を選択する。この最適加工設備907は、最適タレッ トパンチプレス (NCT) 909およびレーザー加工機械911および曲げ機械913を含む。また、アウトソーシングサービスセンタ14は、課題905の評価に基づいて、図面901あるいは903により定義される板金製品を製造するためのあるいは当該板金製品を製造するにあたって有用な最適コンピュータソフトウエア915を選択する。

またアウトソーシングサービスセンタ14は、課題905の評価 および、最適加工設備907あるいは最適コンピュータソフトウエ ア915の選択に基づいて、顧客12に対する営業提案書917を 10作成する。この営業提案書917は以下のデータあるいは情報を含む。

すなわちそれらは、顧客12の既存の設備あるいはシステムの現状を分析するデータ919と、図面901あるいは903により特定される製品を製造するための最適加工設備あるいはコンピュータソフトウエアを特定するデータ921と、最適加工設備あるいはコンピュータソフトウエアを導入することにより得られる削減コスト等の導入効果923のデータである。

より詳細には、前記現状データあるいは情報919は、図面90 1あるいは903により特定される板金製品を製造するに当たって 20の設計時間919aおよび製造時間919bを含む。また、最適加 工設備およびコンピュータソフトウエアデータ921は、最適加工 設備あるいはコンピュータソフトウエアを使用することによる設計 時間921aおよび製造時間921bを含む。導入効果あるいは費 用923は、新規加工設備907あるいはコンピュータソフトウエ 25ア915を導入するに当たっての導入費用923aおよび、当該最 適加工設備あるいはコンピュータソフトウエアを導入することによ り削減される時間あるいは金額923bおよび、導入により得られる増加利益923cを含む。これにより従来取引先のお仕着せ提案にしたがっていたものが、本発明により顧客の加工形態、加工方法に相応した賞業内容を提案することができる。

- 本実施形態における最適加工設備提案方法は、より詳細には以下のとおりである。図26は、顕客固有情報としての図面データ901あるいは903に基いて当該図面に対応する板金製品(あるいは板金部品)を製造するに当たっての最適加工機械を提案する工程を説明する。
- 10 図26に示すように、ステップS600で、図面データ901, 903を取得する。ステップS601で、顧客データベース(SDD)925から、顧客12の使用するタレットパンチプレス(NCT)の保有機械情報(例えばタレットパンチプレスの種類)及び、保有金型情報および、タレットレイアウト情報、登録NCT加工条
 15 件および、発注先加工ノウハウ等の既存の顧客設備情報群925aを取得する。

ステップS602で、展開図903および取得した種々の顧客保有設備情報925aに基いて、当該展開図903で示される板金部品をタレットパンチプレスにより製造するための加工シミュレーシ20ョンを行う。より詳細には例えば、展開図903で示される部品を打抜き加工により製造する為に、部品903の外形線903a、903b等に対して金型を割り付けると共に、穴903cに対してこれを打抜き加工するための金型を割り付ける。

ステップS603で、上述した加工シミュレーションに基いて、 25 部品903をパンチプレスにより打抜き加工する際の種々の課題9 05をチェックする。この課題905は、加工可否、905a、加 工品質905b、加工時間905c、段取り時間905dを含む。より詳細には、種々の課題905は、図27に示すようにコーナーアールについての課題927および、異形穴についての課題929および、多種多用の穴についての課題931を含む。すなわち、N5CTの場合には(a)コーナーRに対して長角パンチで抜き加工することができるがきれいな曲面に切断できない。(b)異径穴については、丸パンチで抜き加工することはできるがきれいな曲面に切断できず、特殊形状金型を注文すればきれいな加工が可能になるがコストと納期がかかるという問題がある。また(c)多種多様穴については、NCTのタレット二格納できる金型(58,40等)以外の金型の種類が必要な場合には加工することができないという問題がある。

ステップS604で、顧客のワークの特徴を検討する。

ステップ S 6 0 5 で、課題 9 0 5 を解決するための最適加工機 9 15 3 3 を選択する。 この最適加工機は例えば、タレットパンチプレスの機能とレーザー加工機の機能を一つのフレーム内に収めたレーザ・パンチプレス複合機 9 3 3 である。この複合機 9 3 3 によれば、レーザー加工機能により、コーナーR加工 9 2 7 あるいは異形穴加工 9 2 9 あるいは多種多用穴加工 9 3 1 が容易に実行できる。また、20 タレットパンチプレスの金型により、その他の通常形状部の加工を高速に実行できる。

ステップS606で、複合機933により前記ワーク903を加工する場合の加工シミュレーションを実行する。

ステップ S 6 0 7 で、プロセス (S 6 0 1 から S 6 0 6) に基い 25 て、複合機の如き最適加工機を提案する為の提案書 9 1 7 を作成す る。 本実施形態の構成によれば、取引先11から発注された製品又は 部品を製造するための最適板金加工機械すなわちコストを最大限に 削減でき且つ迅速に加工を行うことができる板金機械を効果的に顧 客へ提索することができる。

図28は、顧客固有情報としての図面情報(あるいはデータ)9 01あるいは903に基いて、当該図面に対応する製品を製造する ための最適金型としての最適曲げ金型を提案する方法を示す。ここ では、展開図903に基いて立体図933が予め作成される。

ステップS 7 0 0 で、立体図 9 3 3 に基いて当該製品の断面形状 10 9 3 5 を表示する。

ステップS 7 0 1 で、適合する可能性のある金型として顧客の保有する金型の金型データ9 3 7 を顧客データベース9 3 5 から取得し、断面形状9 3 5 の曲げ線9 3 5 a を当該金型で曲げ加工することができるか否かをチェックする。例えば保有金型9 3 7 では、曲15 げ線9 3 5 a を曲げ加工出来ない場合(例えば、当該金型を使用とすると大きな干渉が生ずる場合)には、ステップS 7 0 2 へ進む。干渉がない場合にはステップ 7 0 4 へ進むことも可能である。

ステップS 7 0 2 では、適合する可能性のある金型としてマダアウトソーシングセンタ1 4 が標準的に所有しあるいは作成する標準20 金型/特型データ9 4 1 をアマダデータベース 9 3 9 から取り出し、この標準金型/特型 9 4 1 により断面形状 9 3 5 の曲げ線 9 3 5 a を曲げ加工をすることができるか否かをチェックする。この場合に於いて干渉がない場合にはステップ 7 0 4 へ進むことも可能である。干渉量は減少するものの依然として干渉がある場合にはステップ S 7 0 3 へ進む。

ステップS703で、断面形状935の曲げ線935 aを曲げ加

工するための特殊形状金型を新規に設計する。この設計には形状を 定める形状設計と耐圧を定める耐圧設計とが含まれる。

ステップS704で、プロセスS701、S702、S703に 基いて、上述した製品あるいは部品933を曲げ加工する為の最適 5 金型の提案書を作成する。この提案書は、顧客保有金型では大量の 干渉が生ずる旨の記載943a、アマダ標準金型あるいは特型では 干渉量は微量となるものの依然として干渉が生ずる旨の記載943 b、およびアマダ特殊仕様金型では干渉が全く生じない旨の記載9 43cを含む。なおアマダ標準金型特型についての記載943 b及 プログアマダ特殊金型についての記載943cには、各特殊金型の価格が含まれる。

図29は、顧客固有情報としての展開図945及び立体図947 並びにこの立体図947に基づく正面図949および断面図951 に基いて、当該図面に対応する製品を制作するにあたって有用な支 15 援コンピュータソフトウエアを提案する方法を示す。

正面図949あるいは断面図951あるいは立体図947から理解されるように、この板金製品については、正面図949および断面図951から展開図945を作成することが容易ではない。より詳細には、正面図949および断面図951に基づいて、展開図92045の辺945bの長さLを計算する事および異形穴945aの形状を計算することは容易ではない。なお、正面図949から理解されるように異形穴945aは、断面図951で示される形状に板金が曲げられた後、正面からみた場合に円949aとなるものである。

ステップS 8 0 1 は、願客保有ソフト 9 5 3 を用いて正面図 9 4 25 9 および断面図 9 5 1 を実現するための展開図 9 4 5 を作成する。

ステップS802で、展開図945を作成するに当たっての展開

時間および展開品質等の問題あるいは課題955を評価する。既に 述べたように、展開長Lの計算が困難あることおよび異形穴945 aの形状の割り出しが困難であることにより、展開時間が長くなり 且つ展開品質が悪化する結果正確な図形が得られないことが評価さ 5 れる。

ステップS803で、アマダアウトソーシングセンタ14が所有 する最適コンピュータソフトウエア951を用いて、正面図949 および断面図951に基づいて展開図945を作成する。その際、 この最適コンピュータソフトウエア951を用いた場合の展開時間 10 および展開品質を採価する。

ステップS804で、課題955および、ステップS3で評価された展開時間あるいは展開品質に基いて導入効果費用923等を計算し、この計算結果を含む標案費917を作成する。

以上説明した提案書すなわち図26のステップS607および、 15 図28のステップS704および、図29のステップS804で作成された提案書は、前記電子図面901に基いて作成された展開図903、945あるいは立体図933、947と共にインターネットを介して顧客12へ送付される。

したがって、顧客12は、前記提案書を参照することにより、取 20 引先11からの発注製品を低価格でかつ迅速に製造するための加工 機械(板金加工機械)および金型およびコンピュータソフトウエア を容易に知ることができる。

26

請求の範囲

- 1. 電子図面データに関するアウトソーシングサービス装置であって、.
- 5 発注元にて作成された電子図面データを受信し、受信した前記電子図面データを前記発注先が指定するフォーマットの電子図面データにデータ変換し、前記データ変換した電子図面データを前記発注 先あるいは指定の送信先へ送信するもの。
- 10 2. 電子図面データに関するアウトソーシングサービス装置であって、

発注元にて作成された電子図面データを受信し、受信した前記電子図面データを標準フォーマットの電子図面データにデータ変換し、前記データ変換した電子図面データを前記発注先あるいは指定の送15 信先へ送信するもの。

3. 請求項2に記載の電子図面データに関するアウトソーシングサービス装置であって、

前記標準フォーマットは、DXF仕様、あるいはIGES仕様の 20 いずれかのCADデータのフォーマットであるもの。

4. 電子図面データに関するアウトソーシング装置であって、

発注元あるいは発注先にて作成された電子図面データを受信し、 受信した前記電子図面データに基づいて(1)~(8)の少なくと 25 も一つのデータ作成を行い、

(1) 前記受信した電子図面データが含んでいるデータのうち、前

記発注先で行う加工に必要でないデータを抽出削除した電子図面デ ータを作成する。

- (2)前記発注先で行う加工が折り曲げを含む板金加工であり、前 記受信した電子図面データより展開図の電子図面データを作成する。
- 5 (3)前記発注先で行う加工が折り曲げを含む板金加工であり、前 記受信した電子図面データより曲げ加工後の立体姿図の電子図面デ ータを作成する。
 - (4) 前記受信した電子図面データより数値制御装置の加工プログラムを作成する。
- 10 (5)前記受信した電子図面データに基づいて加工費用の見積りを 行い、見積りデータを作成する。
 - (6)前記受信した電子図面データに基づいて発注先の加工設備、 工具に応じた加エシミュレーションの映像データを作成する。
- (7) 前記受信した電子図面データに基づいて最適加工設備、工具 15 を確定し、それを示すデータを作成する。
 - (8) 前記受信した電子図面データに基づいて最適ソウトウェアを 選定し、それを示すデータを作成する。

作成したデータを前配発注先あるいは指定の送信先へ送信するもの。

20

5. 電子図面データに関する発注システムであって、

少なくとも1つの発注元の識別情報、および前記発注元が作成した少なくとも1つの電子図面データの識別情報をサーバシステムからクライアントシステムに送信し、

25 前記クライアントシステムが前記発注元、前記電子図面データ、 および各前記電子図面データのフォーマットを表示し、 前記クライアントシステムが所定のフォーマット変換が指定された前記電子図面データの識別情報およびフォーマット後の前記電子図面データの指定された転送先の識別情報を前記サーバシステムに 送信し、

- が記サーバシステムがフォーマット変換された電子図面データを 前記転送先に送信するもの。
 - 6. 電子図面データに関する発注システムであって、

少なくとも1つの発注元の識別情報、および前記発注元が作成し 10 た少なくとも1つの電子図面データの識別情報をサーバシステムか らクライアントシステムに送信し、

前記クライアントシステムが前記発注元、前記電子図面データ、 および各前記電子図面データのフォーマットを表示し、

前記クライアントシステムが所定のフォーマット変換が指定され 15 た前記電子図面データの္別情報を前記サーバシステムに送信し、

前記サーバシステムがフォーマット変換された電子図面データを 前記クライアントシステムに送信するもの。

- 7. 請求項5または6のシステムであって、前記発注元が作成した 20 電子図面データは前記サーバシステムに送信されるもの。
 - 8. 電子図面データに関する発注のためのクライアントシステムで あって、

少なくとも1つの発注元の識別情報、前記発注元が作成した少な 25 くとも1つの電子図面データの識別情報、および各前記電子図面デ ータのフォーマット情報をサーバシステムから受信して表示し、 所定のフォーマット変換が指定された前記電子図面データの識別情報およびフォーマット変換後の前記電子図面データを転送すべき 転送先の識別情報を前記サーバシステムに送信するもの。

- 5 9. 電子図面データ変換サービス方法にして、
 - (1) 第1クライエントシステム (11) が、当該コンピュータ (11) の識別情報と、第2クライエントシステム (12) の識別情報と、原CADデータ (Dx) と、当該原CADデータの識別情報 (原CADデータ識別情報)と
- 10 をサーバシステム (15) へ送信するステップと、

15 ADフォーマットを識別する識別情報を含むものと、

- (2) 前記第 2 クライエントシステムが、サーバシステムから前記第 1 クライエントシステムの識別情報及び原 C A Dデータ識別情報を受信し、これらを表示装置上へ表示するステップにして、前記原 C A Dデータ識別情報は、原 C
- (3) 前記第2クライエントシステムが、CADデータ変換依頼情報をサーバシステムへ送信するステップにして、前記依頼情報は、変換後CADデータのフォーマットを指定する識別情報(変換CADデータ識別情報)を含むもの
- 20 と、
 - (4) 前記サーバシステム又はアウトソーシングシステム (14,15) が、前記第1クライエントシステム(11) の識別情報及び第2クライエントシステム(12) の識別 情報、並びに原CADデータ識別情報及び変換CADデー
- 25 夕識別情報を受信し、これらを表示するステップと、
 - (5) 前記サーバシステム又はアウトソーシングシステム

(14,15)が、前記原 C A D データ(D x)を受信し、 これを前記第 2 クライエントシステムから受信した変換 C A D データ識別情報で特定されるフォーマットへ変換する ステップと、

5 (6)前記サーバシステム又はアウトソーシングシステム (14, 15)が、前記変換されたCADデータを前記第 2クライエントシステム又は、所定の第3クライエントシステムへ送信するステップと、

10

を有する。

10. 請求項9の方法にして、前記第2クライエントシステムの送信ステップ(3)は、変換後のCADデータを転送する為の第3クライエントシステムの識別情報をサーバシステムへ送信する操作を含む。

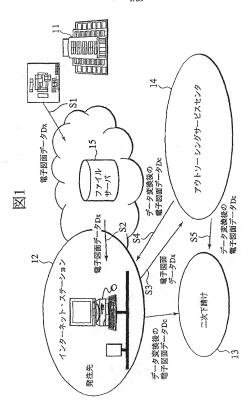
15

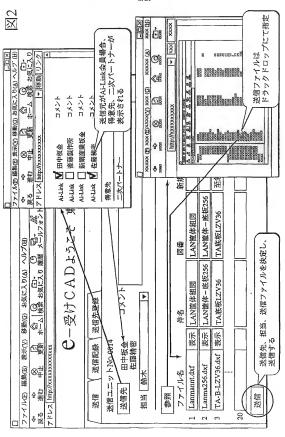
- 11. 請求項10の方法にして、
- (7) 第2又は第3クライエントシステムが前記変換CA Dデータを受信するステップと、
- (8) 前記受信 CAD データに基づいて、製品を製造する 20 ステップとを有する。
- 12. 請求項10の方法にして、ステップ(2)及び(4) の少なくとも一つにおいて、前記原CADデータ識別情報 は、製品名称と共に、原CADデータファイル情報として 25 受信され、表示される。

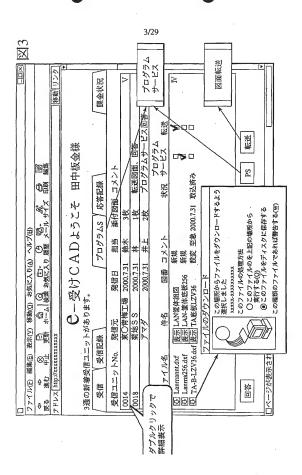
- 13. 電子図面データ変換サービス方法にして、
- (1) クライエントシステム (12) が、サーバシステム
- (14, 15) から第2クライエントシステム (11) の

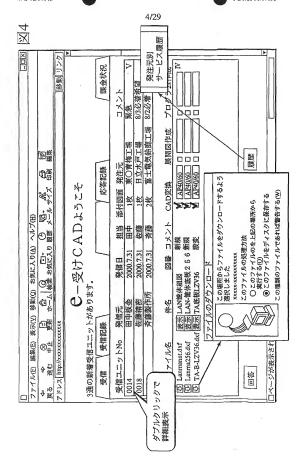
識別情報及び、原CADデータ(Dx)の識別情報を受信

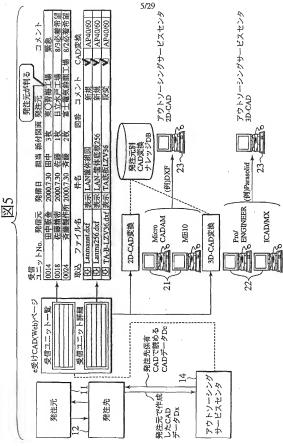
- 5 し、これらを表示装置上へ表示するステップにして、前記原CADデータ識別情報は、原CADフォーマット識別情報は、原CADフォーマット識別情報は、原CADフォーマット。
 - 原しADナータ線別情報は、原しADノオーマット線別情報を含むものと、
 - (2) 前記クライエントシステム(12) が、СADデー
- 夕変換依頼データをサーバシステムへ送信するステップに
- 10 して、前配依頼データは、変換後CADデータ(Dc)のフォーマットを指定する識別情報を含むものと
 - を有する。
 - 14. 請求項13の方法にして、前記方法は、更に、
- 15 (3) 第 2 クライエントシステムが前記変換 C A D データ を受信するステップと、
 - (4)前記受信 CAD データに基づいて、製品を製造する ステップとを有する。

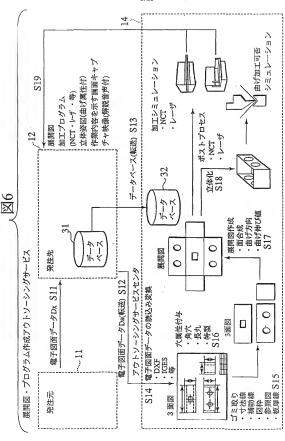


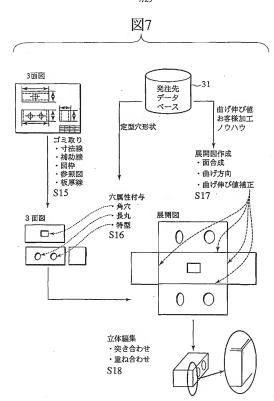


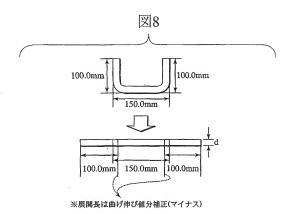




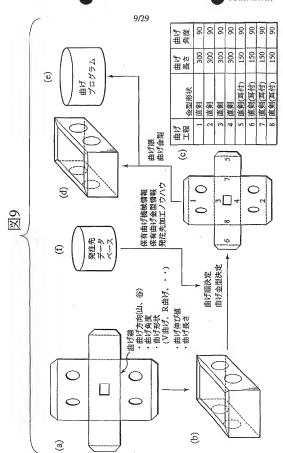


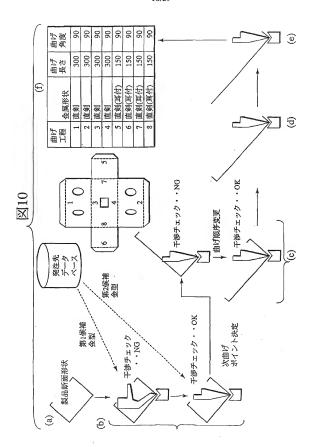


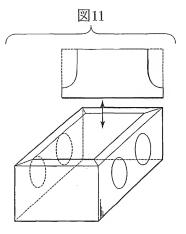


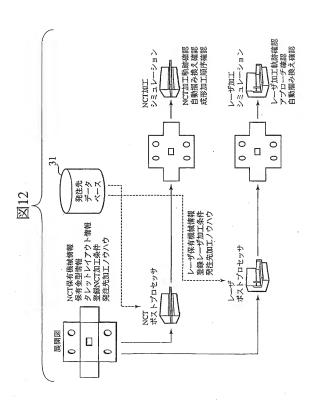


板厚d(mm)		1	1.2	1.6	2	2.3	3.2
伸び値	A社	1.5	1.8	2.5	3	3.5	5
	B社	1.6	. 2	2.8	3.3	3.8	5.4
	C社	1.7	2.2	3.1	3.6	4.2	5.8



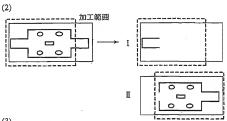




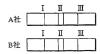




(1) (D)



(3) (例)抜き順序が違う



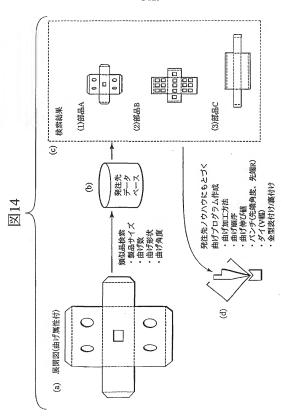


図15

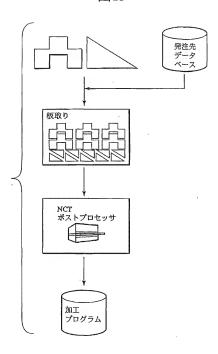
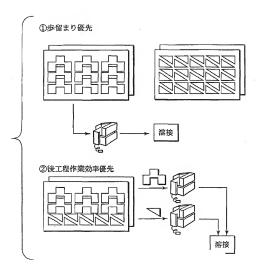
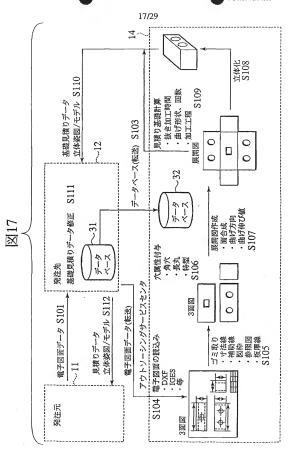
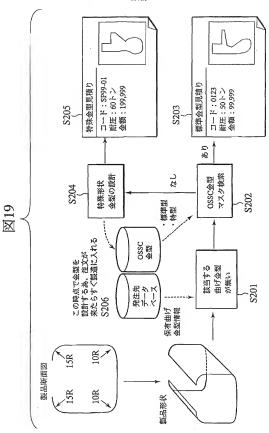


図16





(-										18/	29	7	
			加	990	066	066	066	990	066	990	990	6666	1
			数量	10	10	10	10	10	10			6666	5たり)
			真便	66	66	66	66	66	666	666	666	6666	(金型交換あたり) (金型交換あたり) (出産権が置かス
	基礎見積り明細	り結果	別額		①材料切断	@NCT加H	の曲げ	④熔接	SKEF	ONCTUBE	②曲げ		原り ONCTINI 使用金型数×基準単価(金型交換あたり) 使用金型数×基準単価(金型交換あたり)
	基礎見	基礎見積り結果	項目	材料費	加工資					段取り		小計	・段り ONCT加工 使用金型数 ②曲げ加工 使用金型数
		(a) 発注先 材料単価	データ			□	加工工程展開	〇 〇 岩上寂寞水河 のいこがよ	(d) (d) #效色	(ブランク材矩形面積 × 基準単価×数量	加工数 の材料の形 プロング対形形面積×切所基準準価(単位面積)×数量 プロンプが (2(パンチ形状別加工時間)×NCT基準準値(単位時間)×数量 ③由が加工 (3(曲が加工 (3(電が形式) (3(電が形式) (3(電が形式) (3(電が接近) (3(電が接近) (3(電が接近) (3) (2(電が表現) (4) (2(電が表現) (4) (2(電が表現) (4) (2(電が表現) (4) (2(電が表現) (5) (2(電が表現) (5) (2(電が表現) (6) (2((6) (2((

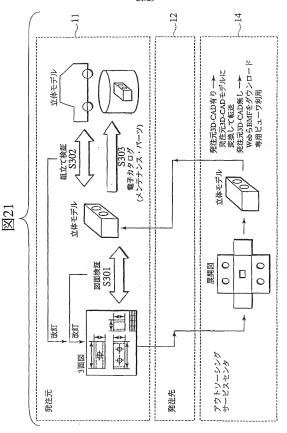


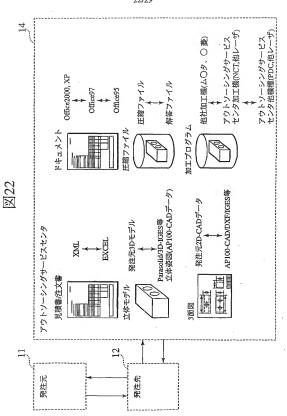
٠,	-	•
ø	Š	n
١,		ч
*	~	÷
2	٧	•
7	7	(

出力(成果物)		 見獲り基礎計算データ 立体 ない(製品/常品) 	3. 展開図(部品)	**・3 M km/ km m)					
	見積り 基礎計	0	0	0	0	0	0	0	0
	立体姿図作成	0	0	0	0	0	0	0	0
	展開図作成	0	0			0	0	0	0
	雑図 バラツ		0				0		0
	は取る					0	0	0	0
作業工程	フォーマット 変換	. /				O(1)	O(1)	(2)0	(2)0
	松	部品図	製品図	級品院	図品場	部品図	製品図	超品階	製品図
አ _ታ	お客様 ->ア〇ダ	統図面		AP40/60 展開図	AP100 展開図	電子図面 (2D-CAD)		3Dモデル (3D-CAD)	

(1)発注元2D-CADフォーマットをアウトソーシングサービスセンタ製CAD/CAMソフトで扱える 2D-CADフォーマットに変換(例:DXF)

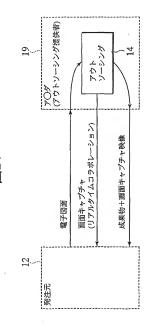
(2)発注元3D-CADフォーマットをアウトソーシングサービスセンタ製CAD/CAMソフトで数える 3D-CADフォーマットに変載(例:Palasolid)

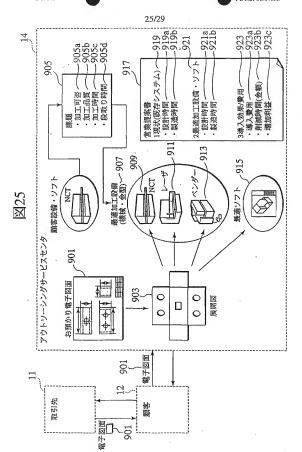




× 23

7,7		作業工程						出力(成果物)
お客様 ->ア〇ダ	松	フォーマット 変換	ゴミ取り	組図バラシ	展開図 作成	立体姿図作成	各プログラム 作成	
※図画	部品図				0	0	0	①加エプログラム ・NCT
	数品図		/	0	0.	Ó	0	・アーナ・一番の第
AP40/60 展開図	製品商					0	0	- カッピング ・ パリ製り
AP100 展開図	報品図					0.	0	・曲げ・容後
電子図面 (2D-CAD)	報品図	(1)	0		0	0	0	· 檢查 ②立体姿図(製品/部品)
	図唱簿	(1)(0	0	0	0	0	③展開図(部品) ④3面図(製品/部品)
3Dモデル (3D-CAD)	部品図	(2)(2)	0		0	0	. 0	⑤AF100-3Dモデル(製品/部品) ⑥最適加工方法検討・見積り
	製品図	O(z)	0	0	0	0	0	①画像キャプチャ映像





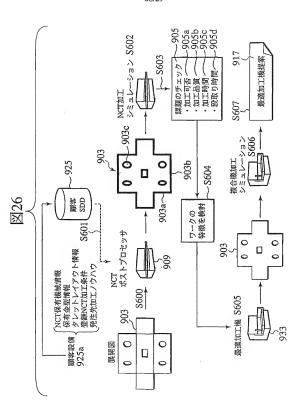


図27



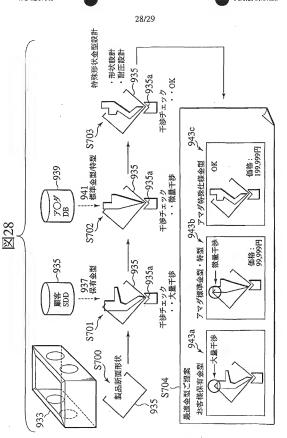


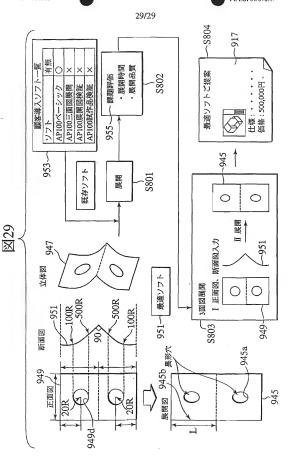
異形穴 929



多趣多様穴 931







国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP01/07055

A. 発明の原	異する分野の分類(国際特許分類(IPC))		
In	t. Cl. 7 G06F17/50	•	
	了った分野 及小限資料 (国際特許分類 (IPC))		
Int	. C1. ' G06F17/50, G06F1	.7/60	
最小限資料以外	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの		
国際調査で使用		調査に使用した用語)	-
	70		
C. 関連する			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	ささは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	ネットワークコンピューティング 第12巻 第3号・2000年3月 oBから立ち上がるEビジネス Par コミュニティ先駆のサイト 6社6相	28-36頁 「特集 B t t.2 ベンダ、S I、ユーザー	1-14
Y	JP 10-303986 A (エポレーション) 13.11月.199 &EP 872990 A1		1-14
□ C欄の続き	たも文献が列挙されている。	□ バテントファミリーに関する別	紙を参照。
もの 「E」国際出版 以後には 「L」優先権 日若し、 文献(5 「O」ロ頭に。	のカテゴリー 値のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 質目前の出額または特許であるが、国際出版日 のと対したもの 定様に異様を提出する文献又は他の文献の発行 に他の特別な理由を確立するとかに引用する 皇由を付す。使用、展示等に言及する文献 質目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	の日の優に公表された文献 近期出版日又は確先日後に会議 近期と寿用するものではなく、 の選集のために引用するもの 「X」等に関連のある文献であって、 の新規性又れ進歩性がないと考 「Y」等に関連のある文献であって、 上の文献との、当業者にとって、 上の文献との、当業者にとって、 「&」同一パテントファミリー文献	発明の原理又は理論 当該文献のみで発明 えられるもの 当該文献と他の1以 自明である組合せに
国際調査を完了	7した日 02.10.01	国際調査報告の発送日 16	.10.01
日本日	0名称及びあて先 劇特許庁(ISA/JP) 導便器号100-8915 第千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 田中 幸雄 電話番号 03-3581-1101	5H 9191 内線 3531

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/07055

			PCI/UI	PU1/0/055	
Int.	SIFICATION OF SUBJECT MATTER C1 G06F17/50 International Patent Classification (IPC) or to both as	tional classification or	nd IPC		
******	S SEARCHED	nonai ciassincanon as	MBC .		
	ocumentation searched (classification system followed	by classification symb	ools)		
Documentat	ion searched other than minimum documentation to the	extent that such docu	ments are included	in the fields searched	
Electronic d	ata base consulted during the international search (nam	e of data base and, wit	ere practicable, sea	rch terms used)	
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where ap			Relevant to claim No.	
Y	Network Computing, Kabushiki Ka: Vol.12, No.3, March, 2000, page to B kara Tachiagaru B Business Community Senku no Site 6sha 6y	s 28 to 36, 'Part 2 Vende:	Tokushuu B	1-14	
¥	UP 10-303986 A (AT & T Corporat 13 November, 1998 (13.11.98), Full text & EP 872990 A1	ion),		1-14	
	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent fam			
"A" docum conside "E" date "L" docum cited to special docum means "P" docum means docum than the	leategories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not tred to be of particular relevance to the of particular relevance to the of particular relevance to the other of the particular relevance to the control to the particular relevance to the particular relevance to the particular relevance transon (as specified) ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is reason (as specified) transon or or other transon (as specified) transon or or other transon or or other transon (as specified) transon or other transon or	"X" document of par considered nove step when the de document of par considered to in combined with a combination bei document memb	priority date and not in conflict with the application but clied to understand the principle or theory underlying the invention consent to consider the principle or theory underlying the invention of the considered proper or common to considered to invent as inventive set when the document is taken slone document of particular relevance; the claims diversities considered to invention as inventive set of common to precious relevance; the claims diversities caused to considered to invente as inventive set produced to the consent is considered to invente as inventive set of the consent is combination being obvious to a person skilled in the text of the combination being obvious to a person skilled in the text of the combination being obvious to a person skilled in the text of the combination being obvious to a person skilled in the text of the combination being obvious to a person skilled in the text of the combination being obvious to a person skilled in the text of the combination being obvious to a person skilled in the text of the combination being obvious to a person skilled in the text of the combination being obvious to a person skilled in the text of the combination being obvious to a person skilled in the text of the combination being obvious to a person skilled in the text of the combination being obvious to a person skilled in the text of the combination being obvious to a person skilled in the text of the combination being obvious to a person skilled in the combination being obvious to a person skilled in the combination being obvious to a person skilled in the skilled or the combination being obvious to a person skilled in the combination being obvious to a person skilled in the combination of the combination being obvious to a person skilled in the combination of the combinati		
	nailing address of the ISA/ nnese Patent Office	Authorized officer	***		
Facsimile N	0.	Telephone No.			